## (19) 日本国特許庁 (JP)

⑩特許出願公開

## ⑩ 公開特許公報(A)

昭59-231242

⑤Int. Cl.³F 16 H 1/36B 62 D 1/18

識別記号

庁内整理番号 2125-3 J 7053-3D 43公開 昭和59年(1984)12月25日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 5 頁)

**匈減速機構** 

20特

願 昭58-105210

②出 願 昭58(1983)6月13日

⑩発 明 者 西川増美

刈谷市朝日町2丁目1番地アイ

シン精機株式会社内

⑫発 明 者 石川雅信

刈谷市朝日町2丁目1番地アイ

シン精機株式会社内

⑫発 明 者 佐藤宏毅

豊田市トヨタ町1番地トヨタ自

動車株式会社内

⑫発 明 者 豊田周平

豊田市トヨタ町1番地トヨタ自

動車株式会社内

⑩発 明 者 石井博己

豊田市トヨタ町1番地トヨタ自

動車株式会社内

⑪出 願 人 アイシン精機株式会社

刈谷市朝日町2丁目1番地

⑪出 願 人 トヨタ自動車株式会社

豊田市トヨタ町1番地

個代 理 人 弁理士 大川宏

外2名

明 細 鸖

1. 発明の名称

減速機構

2. 特許請求の範囲

(2) 押圧機構は、腕の先端に固定された芯触と該芯軸に被嵌され該腕の遠心方向に摺動できる中央孔を有し、その外周面に遊星歯車が回転自在に保持されるカラー部材と、該カラー部材の中央

孔と芯軸の間に挿入され、該カラー部材を該腕の 適心方向に付勢する弾性部材とで構成されている 特許請求の範囲第1項記載の減速機構。

3. 発明の詳細な説明

(技術分野)

本発明は、歯車嚙合部における"ガタ"を防止 した減速機構に関するものである。

( 従来技術)

従来から、波速である。 ・ 波速では、 ・ では、 ・ では、

- 1 -

- 2 -

(発明の目的)

本発明は、樹車嚙合い時のガタの発生を防止で きるような減速機構を提供せんとするものである。 (発明の構成)

かかる目的達成のために、本発明は、ハウジン グと、上記ハウジングに回転自在に支持された入 力軸と、上記入力軸に固定されて一体的に回転す る腕と、上記腕の先端に回転自在に保持された遊 星 歯 車 と 、 上 記 ハ ウ ジン グ に 固 定 さ れ 該 遊 星 歯 車 と嚙合する固定内協協車と、前記遊星歯車と嚙合 する出力用内板的重又は前記遊量的重に固定され た出力部材とで構成された減速機構において、上 記遊量歯車を回転自在に保持する上記腕は該遊量 歯車をその軸と平行に該腕の遠心方向に付勢する 押圧機構を具備し、該遊星歯車を上記内歯歯車に 押し付けるように構成したものである。

ここにおいて本発明は、好ましくは、中心軸部 (入力軸)と偏心軸部(腕)とから成る偏心シャ フトを固定部材たるハウジングに対して中心軸部 の軸心回りに回転させる態様がよい。また押圧機

3

( 実施 例 )

・以下、本発明の実施例を添付図面に基づいて説 明する。

第1図は本発明の一実施例を示す全体側面図で、 第2図は第1図の紙面下方から見た部分図であり、 これらの図においてステアリングホイール10が 取付けられたアッパーメインシャフト11の、ロ アーメインシャフト(図示してないが、コラムチ ューブ 1 2 内に回転自在にペアリング等で係止さ れている)に対する角度を調整する本発明に係る ティルトステアリング装置Aは、ダッシュポード を構成するポディ13の下方に取付けられたプレ ークアウェイプラケット14と、このプラケット 14上に取付けられた回転駆動源Bと、この駆動 源 B に連動された波速機構 C と、この波速機構 C の蟷部の出力軸の回動により揺動せしめられるア ッパプラケット15と、前記アッパーメインシャ フト11の傾動角を検出するためのポテンショメ - タPとから成っている。尚、アタッチメント3 8 はポルト 1 5 a 、 1 5 b によりアッパプラケッ

構としては、ゴムの如き弾力性を有する弾性部材 を前記腕の先端部に設け、遊量歯車が内歯歯車に 唯合う方向に、前記弾性部材による付勢力が生じ る構成とするのが好ましいが、必ずしもこのよう な構成に限られるものではない。要するに前記腕 の先端方向(遠心方向)に付勢する弾性部材を設 けて、該腕の偏心軸心回りに回転する遊星歯車を 前記付勢力によって押圧する構成のものであれば よい。

(発明の効果)

本発明によれば、歯車嚙合時における"ガタ" を防止でき、しかも歯面が摩耗しても弾性部材の 付勢力で追随でき、特にティルトステアリング装 置の減速機構に適用した場合にはティルト角を正 確に得ることができ、遊転者にも不快感を与えな いという効果がある。また、出力動側から負荷が 加わった場合、歯車の圧力角による力変換となり、 弾性部材による付勢力は比較的小であっても対応 できる。また、歯車の諸元を変えることなく、小 さなスペースでガタ殺しを行なうことができる。

ト15に固定されている。

回転駆動源Bは、例えば電導モータから構成さ れ遠隔操作を容易にしている。この回転駆動源B の出カシャフト16(第3図)の先端にはウォー ム17が固定され、このウォーム17には減速機 横Cのウォームホィール18が嚙み合っている。

減速機構Cは回転駆動源Bの回転数を落しトル ク増大せしめるためのもので遊星歯車機構を用い た構成であって、その内部構造につき第3図を参 照して説明すると、固定部材たるハウジング19 の中心部には偏心シャフト20がその軸心Oェ (ドライブセンタ)回りに回転自在に装着され、 該シャフト20の一端部は前記ウォームホィール 18内のダンパ部材21を介して該ホィール18 と一体回転するように机付けられている。ダンパ 部材はゴム製ダンパ21Aとこれに一体的に組付 けた金凮製プレート21Bとから成り、このプレ ート21Bの内周部が前記シャフト20に固定さ れている。

前記偏心シャフト20の形状は第4図の如くで

6

あり、該シャフト 2 0 は中心 帕部 2 0 1 と 偏心 軸部 (いわば 腕に 相当する) 2 0 2 とから成る。 そして、中心 軸部 2 0 1 の軸心中心 軸部 0 1 (ドライブセンタ) と 偏心 軸部 2 0 2 の 軸心 とは e だけ偏心している。また、偏心 軸部 2 0 2 の 偏心した 関の外周部には溝 2 0 3 が形成され、 該溝 2 0 3 の両側には平面部 2 0 4 が形成されている。また前記中心軸部 2 0 5 が形成されている。

前記偏心軸部202の満203には弾性部材(本実施例ではゴム製である)22が嵌入されている。該弾性部材22の断面形状は前記満203に一致させてある。

また、偏心軸部202の外周にはカラー23が接着されるわけであるが、この場合カラー23の質通孔231の両側平面部232が前記偏心軸部202の平面部204に滑合する。そして、前記弾性部材22によりカラー23は第3図、第5図におけるa矢印方向(前記中心軸部201の軸心

- 7 -

回動ピン28(第2図参照)が固定されており、 該ピン28の第2図における軸心り上の反対側に は凸部(第2図の紙面垂直方向表側に突出してい る) 29 が該プレート27 に形成されている。こ のため、前記の如くにプレート27が出力例とし て回動せしめられると、回動ピン28及び凸部2 9 が一体的に回動する。しかし、この回動距離は 凸部29が回動角αの範囲で動き得る距離である。 すなわち、第3図のハウジング19にポルト30 a . 3 0 b . 3 0 c で固定された固定プレート 3 1には、第2図における紙面垂直方向表側に突出 した突出平面部3 1 a が形成され、この平面部3 1 a の端面311,312に前記凸部29が当接 しうるように構成されている。尚、上記凸部29 は、第2図の如くピン28の軸心とドライブセン タ〇」とを結んだ線上に形成してあるが、必ずし もかかる構成に限られるものではなく、上記αの 範囲で動きうるように、凸部29、端面311。 312をいずれかの方向にすらして設けてもよい。

前記固定プレート 3 1 及びハウジング 1 9 は、 - 9 - ば 腕 2 0 2 の 遊 心 方 向 ) に 押 圧 付 勢 さ れ る 。 こ の 碣 合 、 弾 性 郎 材 2 2 の 高 さ h は 前 記 満 2 0 3 の 深 さ よ り も 若 干 大 な る 寸 法 と し て あ る た め 、 該 弾 性 郎 材 2 2 を 第 5 図 の 如 く に 相 付 け た 場 合 に 該 弾 性 郎 材 2 2 の 弾 性 力 に よ っ て 前 記 a 方 向 へ の 付 勢 作 用 が 生 じ る こ と と な る 。 こ れ ゆ え 、 カ ラ ー 2 3 の 内 周 面 は 両 軸 部 2 0 1 . 2 0 2 の 両 軸 心 を 結 ぶ 方 向 に 若 干 動 き 得 る よ う 構 成 さ れ て い る 。

- 8 -

ボルト 3 3 a . 3 3 b . 3 4 により アレーク アウェイプラケット 1 4 (第 1 図)に固定されている。 該プラケット 1 4 は第 2 図に示されていないが、 前記突出平面部 3 1 a の第 2 図における紙面垂直 方向表側に配設されている。

第6図は第1図の VI - VI 線矢視断面図で、ポルト34及びナット35・ワッシャ36・37により、前記固定部材たるプレークアウェイブラケット14に対して揺動できるように、揺動アタッチメント38が組付けられている。符号39・40は介在プレートで前記プレークアウェイで接固にされている。また41は触受メタルである。

第2図、第3図示のポテンショメータPは、その本体42が上述のハウジング19に固定された動部43に固定されたゴム部材44の外周面が前記アタッチメント38の端面38aに常時当接し、該アタッチメント38の端動したときゴム部材44、軸部43が回転して、抵抗値の変化を電流の変化に変換しアタッチメント38の揺動角を検出

- 10 -

するようになっている。

次に本実施例の作用について述べる。ステアリ ングホィール10を第1図の、二点鎖線示10~ 又は10″の如くに傾動させたいときは、図示し てないスイッチをONにすることにより回転駆動 頭 B が作動し、その回転力が出力シャフト16 (第3図)からウォーム17→ウォームホィール 18→ダンパ部材21→偏心シャフト20→カラ - 23→遊星歯車24→内歯歯車26→プレート 27. ピン28の順序で伝達され、該ピン28が 軸心〇」回りに低速回動する。このため、該ピン 28に係合している長穴38b (揺動アタッチメ ント38に形成されている)を介してアタッメン ト38がポルト34の軸心Oぇ(ティルトセンタ) 回りに揺動する。この揺動は、揺動角αの範囲で なされる。尚、前記アタッチメント38の穴を長 穴38b としているのは、ピン28がギヤセンタ 0 1 回りに回動するのに対し、アタッチメント3 8 はティルトセンタ 0 1 回りに回動する点を考慮 したことによる。

- 11 -

VT 線矢視断面図、第7図は本発明の変形例を示す第5図と同様な断面図、第8図は本発明の他の変形例を示す第5図と同様な断面図である。

B ··· 回転駆動源

C…減速機構

1 4 … アレークアウェイプラケット

15…アッパブラケット

19…ハウジング

2 2 … 弹性部材

28…回動ピン

0 1 …ドライブセンタ

0 1 …ティルトセ

ンタ P ··· ポテンショメータ

38…アタッチメント

特許出願人 アイシン精機株式会社

同

トヨタ自動車株式会社

代理人。

弁 理 士

大川 宏

•

弁理士

藤谷 惊

周 弁理士 丸山明夫

上記 実 施 例 に おいて は、 弾性 部 材 2 2 と し て ゴム 製 の も の を 用 い る こ と に よ り 遊 星 歯 車 2 4 を 噛合い 方 向 に 付 勢 す る 構 成 と し て い る が 、 他 の 手 段 と し て 、 第 7 図 は 弾性 部 材 と し て 板 バ ネ 2 2 1 を 用 い 、 第 8 図 は ス ナ ッ ブ リ ン グ 2 2 2 を 用 い て 、 い ず れ も 遊 星 歯 車 2 4 を 噛合い 方 向 に 押 圧 付 勢 し て い る も の で あ る 。

尚、上記実施例では内紹協車26及びこれに固定されている円板状プレート27が出力部材となっているが、これに限られるものではなく、例えば遊星歯車24にピンを固定して出力部材とする変形例も考えられる。

## 4. 図面の簡単な説明

第 1 図は本発明の一実施例を示す全体側面図、第 2 図は第 1 図の紙面垂直方向裏側から見た回転駆動源 B と減速機構 C の拡大側面図、第 3 図は第 2 図のⅢ一皿線矢視拡大断面図、第 4 図は第 3 図を部分的に分解した状態の斜視図、第 5 図は第 3 図の V - V 線矢視断面図、第 6 図は第 1 図の V -

- 12 -



